

# 明 治 安 田 D C 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	東証株価指数(TOPIX)の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 運用報告書(全体版)

### 第19期


(決算日 2022年11月25日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第15期)2018年11月26日	16,589	0	△ 8.8	1,632.20	△ 8.1	98.2	1,045
(第16期)2019年11月25日	17,276	0	4.1	1,702.96	4.3	97.7	1,089
(第17期)2020年11月25日	17,429	0	0.9	1,767.67	3.8	98.4	1,045
(第18期)2021年11月25日	20,472	0	17.5	2,025.69	14.6	98.1	1,219
(第19期)2022年11月25日	20,641	0	0.8	2,018.00	△ 0.4	98.4	1,253

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

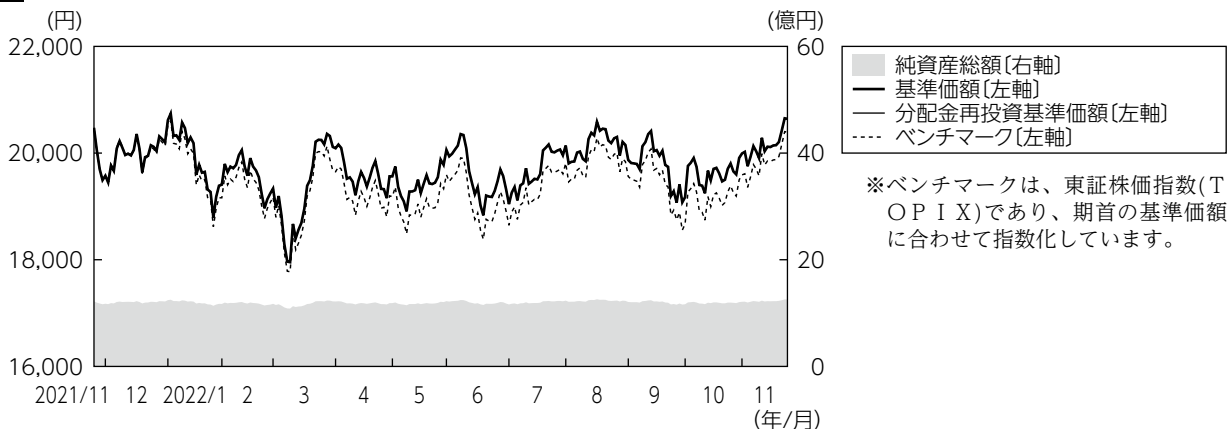
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2021年11月25日	円	%		%	%
	20,472	—	2,025.69	—	98.1
11月末	19,492	△4.8	1,928.35	△4.8	98.0
12月末	20,200	△1.3	1,992.33	△1.6	98.9
2022年 1月末	19,388	△5.3	1,895.93	△6.4	97.7
2月末	19,239	△6.0	1,886.93	△6.9	98.9
3月末	20,115	△1.7	1,946.40	△3.9	97.7
4月末	19,564	△4.4	1,899.62	△6.2	97.7
5月末	19,778	△3.4	1,912.67	△5.6	97.4
6月末	19,317	△5.6	1,870.82	△7.6	99.0
7月末	19,959	△2.5	1,940.31	△4.2	98.7
8月末	20,152	△1.6	1,963.16	△3.1	99.1
9月末	19,076	△6.8	1,835.94	△9.4	97.9
10月末	19,910	△2.7	1,929.43	△4.8	98.0
(期末)2022年11月25日	20,641	0.8	2,018.00	△0.4	98.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第19期首(2021年11月25日)：20,472円

第19期末(2022年11月25日)：20,641円(既払分配金0円)

騰落率：0.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・2022年3月中旬から下旬にかけて、事前予想通りFOMC（米連邦公開市場委員会）において米国の利上げ開始が決定されたことにより米国株式相場が反発したほか、円安ドル高が進行し日本企業の業績拡大期待が高まったことから、国内株式相場も上昇したこと

#### (下落要因)

- ・期首から2022年3月上旬にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻や、米国における政策金利の引き上げ加速およびインフレ懸念の高まりなどから世界的に株式相場が下落したこと

## 投資環境

当期の国内株式相場は小幅に下落しました。期首から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感などから下落基調となりました。3月中旬から下旬には外国為替相場が円安傾向で推移したことから反発しましたが、その後は日銀による緩和的な金融政策の継続が相場の下支えとなった一方で、世界的なインフレの加速による景気の減速懸念もあり、もみ合いとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DC日本株式アルファオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

### 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では中長期的な利益成長性に着目し、省エネ・省力化など構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄や事業構造改革による収益性改善が見込まれる銘柄を期を通じて保有しました。輸送用機器や設備投資関連では円安ドル高による業績面での恩恵が相対的に大きいと考えられる銘柄を中心に保有しました。素材関連では、国際商品市況上昇の恩恵が大きいと考えられる総合商社銘柄を中心に保有しました。

小売業、陸運業、サービス業など内需関連では経済再開による業績改善が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では米国の長期金利上昇が支援材料となる銀行銘柄や保険銘柄を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、りそなホールディングス、ブリヂストンなどが挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、エヌ・ティ・ティ・データ、日産自動車などが挙げられます。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	20.5
2	情報・通信業	9.1
3	輸送用機器	8.2
4	化学	7.2
5	卸売業	6.0

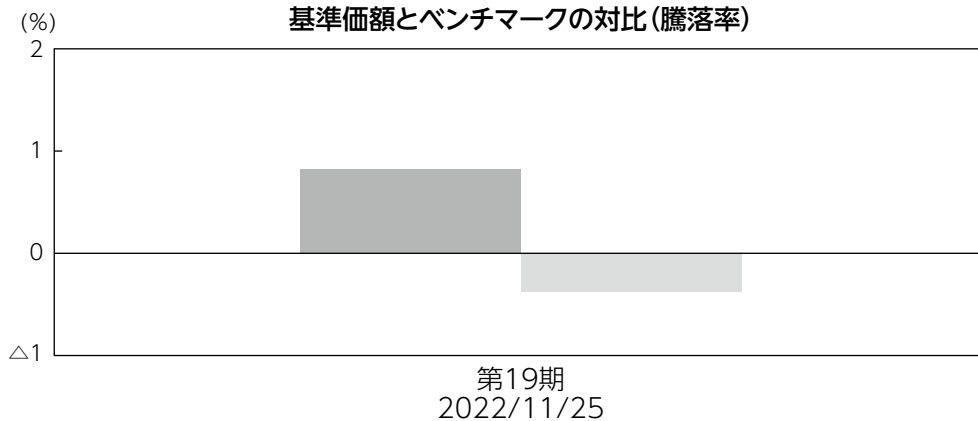
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

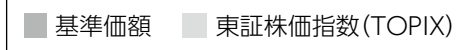
	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	8.0
3	輸送用機器	7.8
4	銀行業	6.6
5	化学	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は+0.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△0.4%となり騰落率の差異は+1.2%でした。

### (プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、情報・通信業（日本電信電話、KDDI）、不動産業（SREホールディングス、三井不動産）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、保険業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、サービス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

### (マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、非鉄金属（住友電気工業）、陸運業（SGホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、食料品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期 (2021年11月26日～2022年11月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,885

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

### 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年11月26日～2022年11月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	255円	1.298%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,682円です。
(投信会社)	( 87)	(0.440)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(152)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 17)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	48	0.246	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 48)	(0.246)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	305	1.554	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

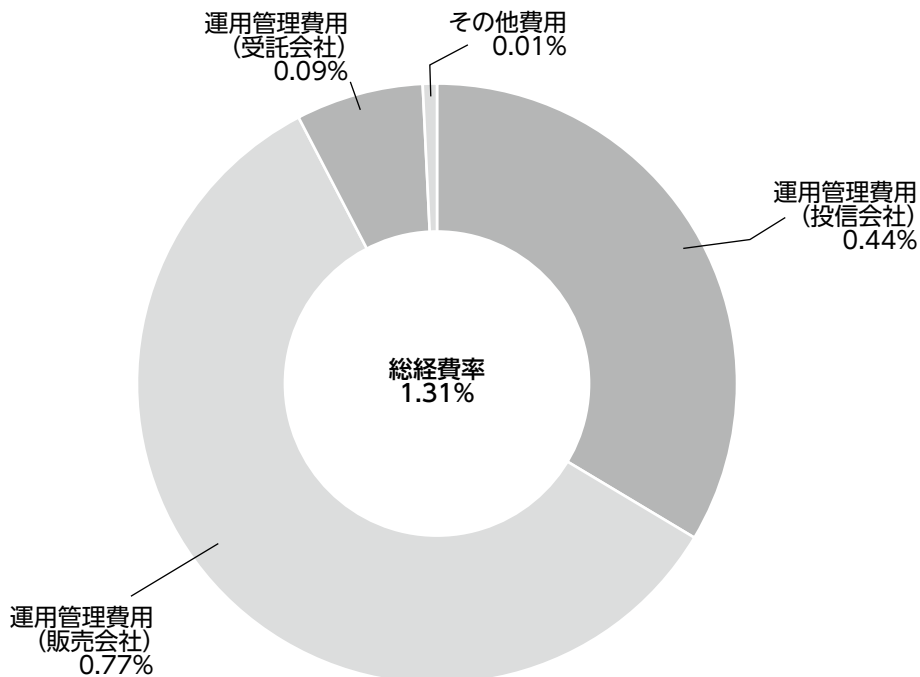
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◎売買及び取引の状況(2021年11月26日～2022年11月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 34,791	千円 88,030	千口 31,426	千円 79,910

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,990,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,249,641千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	7.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年11月26日～2022年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 463,307	千口 466,672	千円 1,249,048

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(3,585,850千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	1,249,048	98.9
コール・ローン等、その他	14,209	1.1
投資信託財産総額	1,263,257	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,263,257,555
コール・ローン等	14,209,008
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	1,249,048,547
(B) 負 債	9,638,254
未払解約金	1,709,853
未払信託報酬	7,894,023
その他未払費用	34,378
(C) 純資産総額(A-B)	1,253,619,301
元 本	607,357,467
次期繰越損益金	646,261,834
(D) 受益権総口数	607,357,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,641円

◎損益の状況

自 2021年11月26日  
至 2022年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	31,706,917
売 買 益	33,502,222
売 買 損	△ 1,795,305
(B) 信託報酬等	△ 15,612,377
(C) 当期損益金(A+B)	16,094,540
(D) 前期繰越損益金	278,094,610
(E) 追加信託差損益金	352,072,684
(配当等相当額)	( 729,391,072)
(売買損益相当額)	(△377,318,388)
(F) 計 (C+D+E)	646,261,834
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	646,261,834
追加信託差損益金	352,072,684
(配当等相当額)	( 729,845,072)
(売買損益相当額)	(△377,772,388)
分配準備積立金	295,701,879
繰越損益金	△ 1,512,729

(注1) 当ファンドの期首元本額は595,781,708円、期中追加設定元本額は81,335,485円、期中一部解約元本額は69,759,726円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,0641円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,607,269円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(729,845,072円)および分配準備積立金(278,094,610円)より分配対象収益は1,025,546,951円(10,000口当たり16,885円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・東京証券取引所の市場再編による市場区分等の変更に伴い、信託約款に所定の整備を行いました。(2022年4月4日)

# 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

## 運用報告書

第19期

(決算日 2022年11月25日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2022年11月25日に第19期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(第15期)2018年11月26日	20,400	△ 7.6	1,632.20	△ 8.1	98.7	12,672	
(第16期)2019年11月25日	21,526	5.5	1,702.96	4.3	98.2	9,118	
(第17期)2020年11月25日	21,994	2.2	1,767.67	3.8	98.8	10,101	
(第18期)2021年11月25日	26,203	19.1	2,025.69	14.6	98.6	8,675	
(第19期)2022年11月25日	26,765	2.1	2,018.00	△ 0.4	98.8	9,597	

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

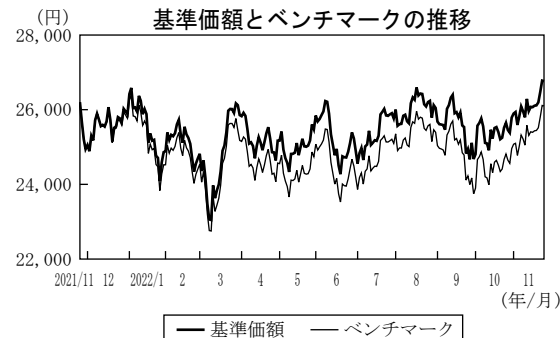
年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2021年11月25日	26,203	—	2,025.69	—	98.6	
11月末	24,945	△4.8	1,928.35	△4.8	98.6	
12月末	25,882	△1.2	1,992.33	△1.6	99.4	
2022年 1月末	24,862	△5.1	1,895.93	△6.4	98.1	
2月末	24,695	△5.8	1,886.93	△6.9	99.3	
3月末	25,857	△1.3	1,946.40	△3.9	98.1	
4月末	25,170	△3.9	1,899.62	△6.2	98.2	
5月末	25,477	△2.8	1,912.67	△5.6	97.9	
6月末	24,910	△4.9	1,870.82	△7.6	98.9	
7月末	25,767	△1.7	1,940.31	△4.2	99.2	
8月末	26,046	△0.6	1,963.16	△3.1	99.6	
9月末	24,679	△5.8	1,835.94	△9.4	98.4	
10月末	25,790	△1.6	1,929.43	△4.8	98.5	
(期末)2022年11月25日	26,765	2.1	2,018.00	△0.4	98.8	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年11月26日～2022年11月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首26,203円で始まり、期末26,765円で終わりました。騰落率は+2.1%となりました。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 2022年3月中旬から下旬にかけて、事前予想通りFOMC(米連邦公開市場委員会)において米国の利上げ開始が決定されたことにより米国株式相場が反発したほか、円安ドル高が進行し日本企業の業績拡大期待が高まったことから、国内株式相場も上昇したこと

(下落要因)

- 期首から2022年3月上旬にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻や、米国における政策金利の引き上げ加速およびインフレ懸念の高まりなどから世界的に株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+2.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta$ 0.4%となり、騰落率の差異は+2.5%でした。

(プラス要因)

- 銘柄選択において、情報・通信業(日本電信電話、KDDI)、不動産業(SREホールディングス、三井不動産)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- 業種配分において、保険業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、サービス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- 銘柄選択において、非鉄金属(住友電気工業)、陸運業(SGホールディングス)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- 業種配分において、食料品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では中長期的な利益成長性に着目し、省エネ・省力化など構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄や事業構造改革による収益性改善が見込まれる銘柄を期を通じて保有しました。輸送用機器や設備投資関連では円安ドル高による業績面での恩恵が相対的に大きいと考えられる銘柄を中心に保有しました。素材関連では、国際商品市況上昇の恩恵が大きいと考えられる総合商社銘柄を中心に保有しました。

小売業、陸運業、サービス業など内需関連では経済再開による業績改善が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では米国の長期金利上昇が支援材料となる銀行銘柄や保険銘柄を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、りそなホールディングス、ブリヂストンなどが挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、エヌ・ティ・ティ・データ、日産自動車などが挙げられます。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	20.5
2	情報・通信業	9.1
3	輸送用機器	8.2
4	化学	7.2
5	卸売業	6.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	8.0
3	輸送用機器	7.8
4	銀行業	6.6
5	化学	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年11月26日～2022年11月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	66円	0.259%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は25,340円です。
(株式)	(66)	(0.259)	
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.003)	
合計	67	0.262	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2021年11月26日～2022年11月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		10,722 ( 47)	25,991,737 ( -)	10,466	24,998,548

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,990,286千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,249,641千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	7.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年11月26日～2022年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	—	30.1	15,983
マルハニチロ	3.6	—	—
ホククト	0.2	—	—
鉱業 (0.6%)			
INPEX	57.6	37.1	58,024
建設業 (1.9%)			
安藤・間	6	—	—
東急建設	—	2.2	1,456
大林組	—	24.9	25,970
長谷工コーポレーション	14.6	15.5	23,653
鹿島建設	4.6	—	—
三井住友建設	4.9	44.5	18,868
奥村組	0.7	—	—
大東建設	0.6	—	—
東洋建設	3.6	—	—
大和ハウス工業	18.3	5.3	17,198
積水ハウス	14.7	17.8	46,013
中電工	—	8.6	18,180
日比谷総合設備	—	4	7,696
インフロニア・ホールディングス	—	17.6	18,691
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	1.7	—	—
森永製菓	—	5.1	19,533
カルビー	2.4	3.8	11,156
ヤクルト本社	1.1	—	—
明治ホールディングス	1	—	—
ブリマハム	0.7	—	—
日本ハム	0.6	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	11.3	—	—
アサヒグループホールディングス	3.3	8.1	36,053
キリンホールディングス	7.6	11	24,337
宝ホールディングス	7	—	—
サントリー食品インターナショナル	5.8	0.1	470
ダイドーグループホールディングス	0.6	—	—
伊藤園	0.4	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キッコーマン	1.1	—	—
味の素	17.7	7	30,170
キユーピー	0.8	—	—
カゴメ	0.6	—	—
東洋水産	3.5	—	—
日清食品ホールディングス	0.6	4.8	50,544
日本たばこ産業	25.4	17.9	50,683
ファーマフーズ	3.3	—	—
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	—	1	3,905
ユニチカ	7.5	—	—
帝人	—	15.1	20,037
東レ	35	—	—
ワコールホールディングス	—	4.2	10,017
ワールド	2.6	—	—
パルプ・紙 (0.1%)			
日本製紙	—	14.4	14,054
北越コーポレーション	8.4	—	—
大王製紙	1.7	—	—
化学 (6.2%)			
旭化成	12.9	10.3	10,557
昭和電工	4.5	—	—
住友化学	49.6	—	—
日産化学	6.1	—	—
日本曹達	—	5.6	24,472
東亜合成	—	0.1	118
関東電化工業	2.6	—	—
デンカ	—	5.9	19,912
信越化学工業	8.6	6.3	112,140
エア・ウォーター	12.7	0.2	330
日本触媒	1.5	—	—
カネ	3.4	—	—
三菱瓦斯化学	—	3.9	7,807
三井化学	1.9	—	—
JSR	8.4	0.1	288
東京応化工業	—	3.1	21,607



銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	12.8	12.5	9,201
ダイセル	—	19.7	19,956
積水化学工業	12.1	23.9	46,533
アイカ工業	—	2.2	7,315
積水樹脂	—	0.2	375
日本化薬	—	16.4	20,270
日油	—	3.3	19,239
花王	4.6	5.3	29,701
関西ペイント	—	8.4	16,203
太陽ホールディングス	3	—	—
DI C	0.6	7.2	18,252
サカタインクス	4.2	—	—
東洋インキSCホールディングス	—	7.3	13,826
富士フイルムホールディングス	6.2	0.5	3,722
資生堂	5.1	3.7	21,445
マシダ	—	4.4	6,270
ポーラ・オルビスホールディングス	—	13.2	23,984
ノエビアホールディングス	—	2.4	14,088
小林製薬	—	1.8	16,002
タカラバイオ	3.6	—	—
アース製薬	1.4	—	—
日東電工	1.6	1.3	11,297
エフピコ	1	11.8	45,784
ニフコ	2.7	—	—
パルカー	—	5	13,945
ユニ・チャーム	9.2	7.1	37,005
<b>医薬品 (5.9%)</b>			
協和キリン	3.8	14.4	46,872
武田薬品工業	5.5	35.4	142,839
アステラス製薬	35.5	25.1	53,839
住友ファーマ	4.7	—	—
塩野義製薬	3.9	0.4	2,851
中外製薬	7.5	16.9	61,363
エーザイ	0.5	2.7	25,563
ロート製薬	12.7	7.5	33,262
小野薬品工業	12.4	9.6	34,320
参天製薬	11.1	11.6	13,409
栄研化学	4.7	—	—
JCRファーマ	2.5	—	—
東和薬品	3.6	—	—
第一三共	20.7	27.3	125,388
キョーリン製薬ホールディングス	—	2.4	4,509
ダイト	1.4	—	—
大塚ホールディングス	7.9	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ペプチドリーム	3.3	8.3	15,023
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
出光興産	9	7.5	23,887
ENEOSホールディングス	—	23.5	11,049
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
横浜ゴム	7.5	1.6	3,433
TOYO TIRE	6.9	—	—
ブリヂストン	—	16.8	87,897
住友ゴム工業	12.3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
AGC	8.4	5.5	25,465
住友大阪セメント	—	0.1	331
日本カーボン	—	3.5	15,330
OTTO	3.9	—	—
日本碍子	33.9	—	—
日本特殊陶業	6.5	1.2	3,204
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
日本製鉄	27.2	20.3	45,847
淀川製鋼所	—	4.2	11,138
丸一鋼管	—	1.5	4,392
大同特殊鋼	—	4.1	17,978
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
住友金属鉱山	—	3.5	16,250
古河機械金属	—	9.5	12,283
UACJ	3.6	—	—
住友電気工業	26.3	28.8	46,339
アサヒホールディングス	—	2.8	5,810
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	—	0.2	419
三和ホールディングス	—	0.3	396
三協立山	1.7	—	—
LIXIL	6.2	2.9	6,220
ノーリツ	—	8.8	13,296
リンナイ	—	2.1	21,903
パイオラックス	0.6	—	—
日本発條	9.1	—	—
<b>機械 (4.4%)</b>			
日本製鋼所	4.1	—	—
三浦工業	0.7	—	—
オークマ	—	0.6	3,132
アマダ	42.1	52.2	57,994
牧野フライス製作所	—	4.5	20,722
DMG森精機	—	3.2	5,968
デイスコ	0.3	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ナ ブ テ ス コ	0.8	—	—
S M C	1.1	1.1	71,687
小 松 製 作 所	8.6	12.8	40,512
住 友 重 機 械 工 業	0.8	2.6	7,547
日 立 建 機	8.9	—	—
T O W A	—	1.1	2,290
ク ボ タ	19.5	1.2	2,536
荏 原 製 作 所	0.7	3.4	18,020
ダ イ キ ン 工 業	3.1	2.8	63,882
栗 田 工 業	0.8	—	—
ダ イ フ ク	0.7	2.6	18,486
リ ケ ン	—	1.2	2,815
ツ バ キ ・ ナ カ シ マ	—	1.6	1,699
ホ シ ザ キ	0.4	10.5	50,295
日 本 精 工	2.8	—	—
T H K	0.8	2.3	6,279
マ キ タ	5.3	8	24,440
三 菱 重 工 業	2.4	—	—
I H I	9.4	5.5	19,167
<b>電 気 機 器 (17.6%)</b>			
イ ビ デ ン	—	3.2	18,112
ブ ラ ザ ー 工 業	9.4	—	—
ミ ネ ベ ア ミ ツ ミ	13.4	13.1	29,841
日 立 製 作 所	19.1	24.6	182,482
東 芝	1.8	1.1	5,176
三 菱 電 機	29.2	5.3	7,539
富 士 電 機	9.4	7.9	45,662
山 洋 電 気	—	2	12,320
マ ブ チ モ ー タ ー	3.5	—	—
日 本 電 産	8.4	5.8	51,103
ダ イ ヘ ン	1.8	—	—
日 新 電 機	2.2	—	—
オ ム ロ ン	4.5	0.2	1,431
日 東 工 業	1.7	—	—
I D E C	—	1	3,280
メルコホールディングス	0.2	—	—
日 本 電 気	1.9	—	—
富 士 通	0.8	3.4	64,005
ルネサスエレクトロニクス	38.7	23.9	33,388
セ イ コ ー エ プ ソ ン	4.3	17.6	37,153
ワ コ ム	7.6	—	—
ア ル パ ッ ク	6.5	—	—
能 美 防 災	2.6	—	—
パナソニック ホールディングス	32.1	4.5	5,787

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソ ニ ー グ ル ー プ	22.6	23.9	277,240
T D K	6.7	11.7	57,973
ヒ ロ セ 電 機	2.6	1.3	24,115
横 河 電 機	—	20.9	53,148
日 本 光 電 工 業	2.1	—	—
堀 場 製 作 所	—	0.1	656
ア ド バ ン テ ス ト	1.5	8	74,480
キ ー エ ン ス	2.9	3.6	215,028
シ ス メ ッ ク ス	—	1.4	12,192
日本マイクロニクス	3.1	—	—
O B A R A G R O U P	1.2	—	—
コ ー セ ル	1.8	—	—
オプテックスグループ	3.1	—	—
レ ー ザ ー テ ッ ク	0.5	1.6	42,624
ウ シ オ 電 機	—	0.1	182
図 研	—	1.6	5,256
フ ァ ナ ッ ク ム	2.3	4.2	86,016
フ ロ ー	—	2.6	28,964
浜 松 ホ ト ニ ク ス	—	4.4	31,724
新 光 電 気 工 業	2	—	—
京 セ ラ	—	5.7	40,344
村 田 製 作 所	13.4	7.5	57,615
小 糸 製 作 所	3.2	—	—
SCREENホールディングス	0.4	—	—
キ ヤ ノ ン	15.6	13.5	43,227
リ コ ー	—	7.8	8,416
東 京 エ レ ク ト ロ ン	2.8	2.4	110,448
<b>輸 送 用 機 器 (7.9%)</b>			
豊 田 自 動 織 機	—	3.2	25,184
デ ン ソ ー	6.7	4.6	35,424
川 崎 重 工 業	—	6.3	18,194
日 産 自 動 車	100.1	—	—
い す ゞ 自 動 車	28.4	32.2	59,409
ト ヨ タ 自 動 車	179.7	172.7	354,812
三 菱 自 動 車 工 業	—	27.9	16,963
K Y B	1.9	—	—
太 平 洋 工 業	4	—	—
ア イ シ ン	6.1	—	—
マ ツ ダ	7	17.6	19,307
本 田 技 研 工 業	11.3	38.6	130,082
ス ズ キ	2.5	8.2	41,098
S U B A R U	—	12.9	29,992
ヤマハ発動機	2.2	—	—
エ ク セ デ イ	2.7	1.1	1,850

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田合成	4.3	8.7	20,445
愛三工業	2.6	—	—
シマノ	1.3	—	—
<b>精密機器 (2.6%)</b>			
テールモ	17.6	10.7	43,142
島津製作所	6	0.1	428
東京精密	2.6	0.1	448
ニコン	—	5.3	7,123
トプコン	—	8.1	13,737
オリパス	21.4	31.1	87,702
理研計器	0.7	0.5	2,640
タムロン	0.7	0.1	354
HOYA	7.5	5.9	86,759
朝日インテック	4.2	—	—
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
大日本印刷	13.3	—	—
NISSHA	6.5	—	—
アシックス	2.6	10.1	30,603
ローランド	0.7	3.4	14,280
ヤマハ	—	2.9	15,428
ビジョン	—	3.1	6,482
リンテック	0.7	4.1	9,389
任天堂	1.3	18	107,262
グローブライド	0.6	—	—
美津濃	1.7	—	—
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
九州電力	10.9	21	15,939
電源開発	—	10.9	23,260
イーレックス	—	7.2	18,201
東京瓦斯	11.8	10.4	27,071
東邦瓦斯	—	4.4	12,289
静岡ガス	—	4.8	5,208
メタウォーター	—	0.3	562
<b>陸 運 業 (3.0%)</b>			
相鉄ホールディングス	—	5	10,905
東 急	18	—	—
東日本旅客鉄道	5.7	6.6	51,334
西日本旅客鉄道	4	11.5	65,630
東海旅客鉄道	0.6	1.6	26,632
ハマキョウレックス	0.5	—	—
阪急阪神ホールディングス	6.5	8	33,960
京阪ホールディングス	—	6.1	21,258
日本通運	0.7	—	—
ヤマトホールディングス	9.6	3.8	8,949

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山 九	—	2.9	14,413
丸全昭和運輸	—	2	6,550
センコーグループホールディングス	9.2	—	—
ニッコンホールディングス	1.2	2.9	7,165
九州旅客鉄道	16	13.2	39,732
S Gホールディングス	1.1	—	—
<b>海 運 業 (0.3%)</b>			
日本郵船	0.9	7.3	21,516
商船三井	2	—	—
NSユナイテッド海運	—	1.6	5,992
<b>空 運 業 (0.7%)</b>			
日本航空	21.4	17.1	46,272
ANAホールディングス	—	7	20,485
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	—	5.3	17,251
三井倉庫ホールディングス	2	—	—
住友倉庫	5.3	—	—
上 組	8.7	8.8	24,824
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>			
日鉄ソリューションズ	0.9	—	—
グ リ	—	14.7	11,951
コーエーテックホールディングス	0.4	9.5	23,142
コロブラ	7	—	—
ブロードリーフ	8.4	—	—
S H I F T	0.5	0.6	17,346
コムチュア	—	0.4	1,069
ラク ス	0.3	—	—
チェンジ	1.1	—	—
Appier Group	—	8.7	14,555
野村総合研究所	—	1.6	5,312
インフォコム	0.4	—	—
シンプレクス・ホールディングス	0.3	7.1	16,493
メルカリ	4.2	—	—
アルテリア・ネットワークス	—	1.8	2,307
フジ・メディア・ホールディングス	—	18.6	20,329
オービック	—	1.1	23,980
Zホールディングス	50.8	71.8	26,910
トレンドマイクロ	2.6	—	—
日本オラクル	0.2	2.6	22,490
オービックビジネスコンサルタント	1.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	5.7	—	—
大塚商会	—	10.3	48,255
ネットワンシステムズ	—	5.9	21,092
エイベックス	—	11.4	17,852

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スカパーJ S A Tホールディングス	11	—	—
日本電信電話	65.7	48.5	188,471
K D B I	29.6	19.7	80,888
ソフトバンク	19	22.9	34,246
光通信	—	2	40,120
GMOインターネットグループ	4.4	5.2	13,374
ゼンリン	2.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	32.9	—	—
D T S	2.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.6	4.5	29,025
カブコン	5.6	—	—
アイネス	1.1	—	—
富士ソフト	1	—	—
ソフトバンクグループ	19	17.7	107,598
<b>卸 売 業 ( 6.2%)</b>			
双日	—	3	7,410
神戸物産	—	1.8	6,480
マクニカホールディングス	—	4.7	16,849
コメダホールディングス	4.5	—	—
I D O M	9	15.7	11,900
伊藤忠商事	36.4	34.2	149,112
丸紅	—	25.7	40,670
豊田通商	8.5	—	—
兼松	6.3	15	23,310
三井物産	39.7	11.1	44,988
住友商事	49.9	30.1	69,335
三菱商事	23	36	168,912
ユアサ商事	1.6	—	—
阪和興業	—	4.8	17,880
サンゲツ	6	—	—
リョーサン	2	—	—
東陽テクニカ	1.7	—	—
ミスミグループ本社	6.3	8	28,080
<b>小 売 業 ( 5.8%)</b>			
ローソン	1.5	2.8	14,112
カワチ薬品	2.6	—	—
エービーシー・マート	—	5.3	37,153
アスクル	—	4.3	7,052
アルペン	2.9	—	—
ジンズホールディングス	—	1.5	6,547
M o n o t a R O	—	4.3	10,595
J. フロントリテイリング	10.5	37.5	42,525
Z O Z O	3.4	7.6	24,662
ウエルシアホールディングス	5	7.4	23,606

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	2	—	—
ネクステージ	—	5.6	16,856
ジョイフル本田	6.4	—	—
すかいらくホールディングス	0.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	23.4	18.2	103,831
トリドールホールディングス	0.7	6.7	18,438
西松屋チェーン	1.7	—	—
サイゼリヤ	2.4	—	—
ケーヨー	1	—	—
日本瓦葺	—	12.5	27,425
ロイヤルホールディングス	—	5.7	13,799
オークワ	0.6	—	—
しまむら	—	2.8	34,972
丸井グループ	13.2	—	—
イオン	2.7	1.5	4,280
平和堂	4.6	—	—
ヤマダホールディングス	19.6	—	—
ニトリホールディングス	—	4.8	77,424
吉野家ホールディングス	4.3	—	—
ブレナス	0.9	—	—
パローホールディングス	3.9	—	—
ファーストリテイリング	0.1	1.1	87,879
<b>銀 行 業 ( 6.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	—	19.2	19,027
めぶきフィナンシャルグループ	—	57.8	18,438
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	2.1	5,117
ゆうちょ銀行	2	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	37.8	18,484
西日本フィナンシャルホールディングス	8.5	25.8	23,013
十六フィナンシャルグループ	0.1	—	—
北國フィナンシャルホールディングス	0.2	—	—
あおぞら銀行	—	8.3	21,970
三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.5	198.3	150,450
りそなホールディングス	—	83.4	55,986
三井住友トラスト・ホールディングス	—	12.6	56,813
三井住友フィナンシャルグループ	29.6	34.7	166,004
千葉銀行	—	27.5	23,430
武蔵野銀行	—	2	3,794
十七七銀行	3.1	—	—
大垣共立銀行	0.7	—	—
南都銀行	—	0.6	1,387
ほくほくフィナンシャルグループ	11.3	—	—
阿波銀行	3	—	—
セブン銀行	—	17.5	4,620

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	34.2	39.1	66,821
トモニホールディングス	3.8	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
SBIホールディングス	15	9.1	24,187
大和証券グループ本社	—	28	17,444
野村ホールディングス	14.9	0.8	402
<b>保 険 業 (2.5%)</b>			
かんぽ生命保険	12.9	—	—
SOMPOホールディングス	—	6	35,700
アニコムホールディングス	8.3	12.2	8,552
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.3	6.8	28,220
第一生命ホールディングス	24.7	29.4	73,279
東京海上ホールディングス	12.7	29.5	86,848
<b>そ の 他 金 融 業 (1.0%)</b>			
ア ル ヒ	1.4	—	—
クレディセゾン	—	10	17,770
芙蓉総合リース	—	2	17,700
東京センチュリー	2.6	—	—
リコーリース	0.6	—	—
ジャックス	—	1.9	7,419
オリックス	50	9.6	21,600
三菱HCキャピタル	—	12.2	8,015
日本取引所グループ	—	9.8	19,673
<b>不 動 産 業 (2.4%)</b>			
大東建託	—	3	47,370
い ち ぎ	8.3	—	—
SREホールディングス	—	5.2	24,388
ビューリック	22.6	37.5	43,950
オープンハウスグループ	—	3.6	21,240
飯田グループホールディングス	—	3.6	8,089
ケイアイスター不動産	—	3.3	16,533
三井不動産	38.2	19.5	54,219
三菱地所	—	1.6	3,131
スターツコーポレーション	1.8	2.5	7,247
イオンモール	7.9	—	—
<b>サ ー ビ ス 業 (5.4%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	8.9	14.1	26,479
夢真ビーネックスグループ	—	8.2	16,104
パーソルホールディングス	1.4	15.1	47,112

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
総合警備保障	0.6	2	7,650
カカクコム	1.1	8.2	19,991
ベネフィット・ワン	—	2.2	4,831
エムスリー	2.6	6.8	29,954
アウトソーシング	—	3.8	4,043
ディー・エヌ・エー	4.2	—	—
博報堂DYホールディングス	1.9	—	—
電通グループ	1.6	—	—
H.U.グループホールディングス	3.2	—	—
オリエンタルランド	1.5	2.1	42,000
ダースキン	3.1	—	—
リゾートトラスト	0.5	4.9	11,804
ビー・エム・エル	2.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	3.6	—	—
ユー・エス・エス	1.7	3.5	7,983
サイバーエージェント	3.6	—	—
楽天グループ	7.5	—	—
テクノプロ・ホールディングス	0.8	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	0.7	—	—
リクルートホールディングス	23.4	28.6	126,526
日本郵政	19.2	66.3	72,167
ベルシステム24ホールディングス	2.4	—	—
エ ア ト リ	2.7	6.8	17,353
ソラースト	—	6.6	5,590
インソース	0.6	—	—
ペイカレント・コンサルティング	0.1	3.7	17,186
アйдマ・ホールディングス	—	2.8	14,000
トランス・コスモス	2.6	—	—
セコム	1.5	—	—
メイテック	—	8	20,856
応用地質	1.2	—	—
ベネッセホールディングス	3.6	9.1	18,236
イオンデイライト	—	0.7	2,107
合 計	株数・金額 3,084	株数・金額 3,387	株数・金額 9,478,039
	銘柄数<比率>	326	<98.8%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2022年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,478,039	98.8
コール・ローン等、その他	119,682	1.2
投資信託財産総額	9,597,721	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,597,721,722
コール・ローン等	42,076,788
株 式(評価額)	9,478,039,070
未 収 配 当 金	77,605,864
(B) 負 債	106,544
未 払 解 約 金	100,000
そ の 他 未 払 費 用	6,544
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,597,615,178
元 本	3,585,850,765
次 期 繰 越 損 益 金	6,011,764,413
(D) 受 益 権 総 口 数	3,585,850,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,765円

## ◎損益の状況

 自 2021年11月26日  
 至 2022年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	193,392,422
受 取 配 当 金	193,285,141
そ の 他 収 益 金	107,281
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 66,770,564
売 買 益	1,207,213,896
売 買 損	△1,273,984,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 241,486
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	126,380,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,364,830,878
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,663,551,290
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,142,998,127
(H) 計 (D+E+F+G)	6,011,764,413
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,011,764,413

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,311,091,641円、期中追加設定元本額は5,649,877,417円、期中一部解約元本額は5,375,118,293円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)2,362,413,186円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)733,945,106円、明治安田DC日本株式アルファオープン466,672,351円、明治安田DC先進国コアファンド22,820,122円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.6765円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

・東京証券取引所の市場再編による市場区分等の変更に伴い、信託約款に所定の整備を行いました。(2022年4月4日)